

USEN-NEXT  
HOLDINGS



株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

証券コード **9418**

# 第16回 定時株主総会 招集ご通知

## 日 時

2023年11月29日(水曜日)  
午後1時

議決権行使期限

2023年11月28日(火曜日)  
午後6時

## 場 所

東京都品川区上大崎三丁目1番1号  
株式会社 USEN-NEXT  
HOLDINGS 本社  
(目黒セントラルスクエア13階)

(裏表紙の会場ご案内をご参照ください。)

## 議 案

第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

## 目 次

---

招集ご通知  
株主総会参考書類  
事業報告  
連結計算書類  
計算書類  
監査報告  
株主優待のご案内

必要とされる次へ。



USEN-NEXT  
GROUP

USEN-NEXT  
HOLDINGS



USEN U-NEXT ALMEX

USEN  
NETWORKS

USEN  
ICT Solutions

USEN  
Smart Works

CAN  
SYSTEM

U-MX

USEN-NEXT  
LIVING PARTNERS

USEN  
Media

TACT

USEN  
TECHNO-SERVICE

USEN-NEXT  
DESIGN

USEN  
INSURANCE

USEN  
Business Design

USEN  
FBInnovation

U'S MUSIC

NEXT  
Innovation

USEN  
Properties

USEN  
WORKING

USEN-NEXT  
FINANCIAL

U-POWER

WannaEat

USEN  
TRUST

ASTA

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

中期経営計画「Road to 2025」の2年目となる今期は、  
着実な成長を実現できた1年となりました。まずBtoC事業  
(コンテンツ配信)では、国内ドラマで日本最大級のアーカ  
イブ数を持つParaviとU-NEXTの統合を果たし、ユーザー  
数は約400万人まで拡大。コンテンツの充実やプロモーション  
面でも大きなシナジーを創出しており、中長期的な  
目標である国内No.1の定額制動画配信サービスに向けて、  
大きく前進することができました。

BtoB事業(店舗サービス・通信・業務用システム・エネル  
ギー)では、リオープニングやインバウンドの進展を背景  
に、当社の顧客である全国の飲食店や小売店、ホテルに  
来店客が回復する一方で、人手不足が深刻化しています。  
そのため、店舗や施設の省人化・省力化を支援する当社のDX  
ソリューションの需要はますます高まり、契約件数は順調  
に伸長しました。

このような事業成長を背景に、2017年の経営統合以降、  
7期連続で過去最高の売上<sup>※</sup>、営業利益を更新することが  
できました。円安やインフレーション進行など、不透明さ  
も残る事業環境ですが、今後も当社のスローガンである  
「必要とされる次へ。」を信念に、社会や環境の変化へ柔軟  
機敏に対応していくことで、さらなる企業価値の向上を  
実現してまいります。

今後ともUSEN-NEXT GROUPにより一層のご支援  
を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

※売上は2018/08期の8ヶ月決算値を12ヶ月換算



代表取締役社長CEO 宇野康秀

株 主 各 位

証券コード 9418  
2023年11月14日  
(電子提供措置の開始日2023年11月8日)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

**株式会社USEN-NEXT HOLDINGS**

代表取締役社長CEO **宇野 康秀**

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト  
に「第16回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

**当社ウェブサイト**

<https://usen-next.co.jp/ir/meeting.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

**東証ウェブサイト**

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)または証券コード(9418)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご確認ください

なお、当日本株主総会にご出席されない場合には、事前に書面またはインターネットにより議決権を行使いただくことが可能です。

事前に議決権を行使される場合には、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、5頁のご案内をご確認いただき、2023年11月28日(火曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時	2023年11月29日（水曜日）午後1時
2. 場 所	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 当社本社 目黒セントラルスクエア13階（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第16期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第16期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）計算書類報告の件  <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

## 議決権行使のお願い

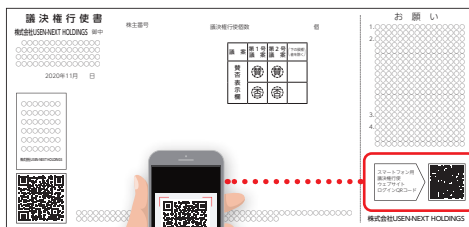
次のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。新型コロナウイルス感染防止のため、当社はインターネットまたは郵送による行使を推奨しております。

# 1

## インターネットにより議決権を行使される場合

### QRコードを読み取る方法

- ①同封の議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取る。
- ②画面の案内に従い、議案の賛否を入力。



### パソコンによるアクセス方法

- ①議決権行使サイト(<https://www.web54.net>)にアクセス。
- ②議決権行使書用紙に記載された、ログインIDおよび仮パスワードを入力。
- ③画面の案内に従い、仮パスワードを変更のうえ、議案の賛否を入力。

行使  
期限

**2023年11月28日(火曜日) 午後6時**

※ご注意事項

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 2

## 郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に、各議案の賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使  
期限

**2023年11月28日(火曜日) 午後6時 必着**

# 3

## 株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
(ご捺印は不要です。)



スマート行使でのスマートフォン等の  
操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル



**0120(652)031**

受付時間 9:00 ~ 21:00

その他のご照会

三井住友信託銀行 証券代行部



**0120(782)031**

受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く

## 株主総会ライブ配信のご案内

当日の株主総会の模様をご自宅等からご視聴いただけるよう、以下のとおり株主様に限定したライブ配信を実施いたします。事前のお申込みの必要なく、ご自宅等での視聴が可能ですので、是非ご活用ください。

配信日時	<b>2023年 11月 29日(水曜日) 午後1時から</b> (開始1時間前よりアクセスは可能となる予定です。)					
配信サイトURL	<a href="https://usen-next.premium-yutaiclub.jp/live/">https://usen-next.premium-yutaiclub.jp/live/</a>					
視聴方法	<p>① パソコン、端末、スマートフォンにて上記URLもしくはQRコードを用いて、「USEN-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信」ページへアクセスしてください</p> <p>② IDおよびパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のID及びパスワードをご入力ください</p> <table border="1" data-bbox="368 833 530 943"> <tr> <td style="background-color: #800000; color: white;">ID</td> <td>株主番号</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #800000; color: white;">パスワード</td> <td>郵便番号</td> </tr> </table> <p>※2023年8月末時点の株主名簿に記載された郵便番号(ハイフンを除いた7桁)</p> <p>③以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます</p>		ID	株主番号	パスワード	郵便番号
ID	株主番号					
パスワード	郵便番号					
ご視聴にあたっての注意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。</li> <li>●ライブ配信内での議決権行使はできません。書面またはインターネットによる事前行使をお願い申し上げます。</li> <li>●ご使用の通信機器や視聴環境(ネットワーク環境)によっては、ご視聴いただけない、または映像や音声に不具合が生じる場合がありますのでご了承ください。</li> <li>●ご視聴いただく際の通信料等は株主様のご負担となります</li> </ul>					
お問い合わせ先	USEN-NEXT HOLDINGS株主総会・ライブ配信ヘルプデスク TEL : <b>0120-980-965</b> 通話料無料/受付時間 午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く。)					

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の内容は、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする、取締役会の諮問機関である「指名・報酬委員会」において審議され、賛成の答申を受けただうえで、取締役会において承認されたものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

### 1 うの やすひで 宇野 康秀



#### 再任

生年月日：1963年8月12日

所有する当社の株式数：34,590,833株

取締役会出席回数：18回/18回中

#### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1988年4月 (株)リクルートコスモス（現：(株)コスモスイニシア）入社
- 1989年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア(株)）代表取締役
- 1998年3月 (株)サイバーエージェント 取締役
- 1998年7月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）代表取締役
- 2000年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス(株)）代表取締役
- 2001年1月 (株)日光堂（現：(株)エクスティング）取締役
- 2003年3月 楽天(株)（現：楽天グループ(株)）取締役
- 2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ(株)）代表取締役
- 2010年7月 当社代表取締役社長
- 2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング（現：(株)TACT）取締役
- 2011年5月 (株)U-MX 取締役
- 2014年3月 (株)アルメックス 取締役会長（現任）  
(株)Next Innovation 取締役
- 2017年1月 Y.U-mobile(株) 取締役
- 2017年12月 当社代表取締役社長CEO（現任）  
(株)USEN 取締役会長（現任）  
(株)U-NEXT 取締役会長（現任）  
(株)USEN ICT Solutions 取締役会長（現任）  
(株)USEN Media 取締役会長  
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役（現任）
- 2018年10月 キャンシステム(株) 取締役
- 2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役会長（現任）
- 2019年3月 (株)USEN Smart Works 取締役会長
- 2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役会長
- 2021年12月 (株)U-POWER 取締役会長（現任）
- 2022年9月 (株)バーチャルレストラン（現：WannaEat(株)） 取締役会長

#### 選任理由

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。

引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。



2

たむら きみまさ  
田村 公正

再任

生年月日：1971年6月20日

所有する当社の株式数：98,842株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年3月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）入社  
 2010年3月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長  
 2011年11月 (株)USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長  
 2017年11月 (株)ユーズミュージック 取締役（現任）  
 2017年12月 当社常務取締役（現任）  
 (株)USEN 代表取締役社長  
 (株)USEN ICT Solutions 取締役  
 2019年9月 (株)USENテクノサービス 取締役（現任）  
 2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役（現任）  
 2022年9月 (株)バーチャルレストラン（現：WannaEat(株)） 取締役（現任）  
 2023年9月 (株)USEN 取締役（現任）  
 (株)USEN Media 取締役（現任）  
 キャンシシステム(株) 取締役（現任）  
 USEN-NEXT Design(株) 取締役（現任）

### 選任理由

(株)USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めたことから、店舗サービス・業務用システム事業領域において高い見識と豊富な経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

3

まぶち しょうへい  
馬淵 将平

再任

生年月日：1972年11月4日

所有する当社の株式数：101,088株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年4月 (株)日本興業銀行（現：(株)みずほ銀行）入行  
 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント  
 2009年4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO  
 2010年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO  
 (株)アルメックス 取締役  
 2011年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長  
 2013年11月 (株)アルメックス 代表取締役社長（現任）  
 2017年12月 当社常務取締役CFO（現任）  
 2020年1月 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役（現任）  
 2021年11月 (株)Next Innovation 取締役  
 2021年12月 (株)U-POWER 取締役  
 2023年9月 (株)USEN TRUST 取締役（現任）  
 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役（現任）

### 選任理由

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対するグローバルな見識を有しており、2009年4月に(株)USENへ入社した後は最高財務責任者を務め、2017年12月からは当社常務取締役CFOを務めております。また、2013年11月からは中核子会社である(株)アルメックスの代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

4

つみ てんしん  
堤 天心

再任

生年月日：1977年9月15日

所有する当社の株式数：120,900株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2002年4月 (株)リクルート（現：(株)リクルートホールディングス）入社  
 2006年7月 (株)USEN 入社  
 2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長  
 2010年12月 当社取締役（現任）  
 (株)U-NEXTマーケティング（現：(株)TACT）取締役  
 2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役（現任）  
 2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長（現任）  
 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役

### 選任理由

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは(株)U-NEXTの代表取締役社長を務めております。  
 当社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

5

おおた やすひこ  
大田 安彦

再任

生年月日：1968年9月12日

所有する当社の株式数：97,947株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年3月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）入社  
 2011年3月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長  
 2012年11月 (株)USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長  
 2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長  
 2017年7月 当社取締役（現任）  
 2017年12月 (株)USEN 取締役副社長  
 (株)USEN Media 取締役  
 (株)USEN NETWORKS 取締役（現任）  
 2021年9月 キャンシシステム(株) 取締役副社長

### 選任理由

(株)USENの基幹事業である店舗サービス事業に係る各部門長を歴任後、2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは同社取締役副社長を務めました。新規事業領域の拡大や立ち上げ及び経営に関する幅広い経験を有しており、現在はグループアライアンス推進において中心的な役割を担っております。今後もグループ経営の中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

6

たかはし しん たろう  
高橋 信太郎

再任

生年月日：1965年1月8日

所有する当社の株式数：152,700株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1989年4月 (株)リクルート（現：(株)リクルートホールディングス）入社  
 2006年3月 (株)まぐクリック（現：GMOアドパートナーズ(株)）代表取締役社長  
 2008年3月 GMOインターネット(株)（現：GMOインターネットグループ(株)）取締役  
 2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長  
 2016年7月 (株)gumi 社外取締役  
 2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長  
 2020年11月 当社 取締役(現任)  
 2021年12月 (株)U-POWER 代表取締役社長(現任)  
 2023年9月 (株)USEN NETWORKS 取締役(現任)  
 (株)USEN ICT Solutions 取締役(現任)  
 (株)USEN Smart Works 取締役(現任)  
 (株)U-MX 取締役(現任)  
 (株)TACT 取締役(現任)  
 (株)Next Innovation 取締役(現任)  
 (株)オープンアップグループ 社外取締役(監査等委員)(現任)

### 選任理由

GMOアドパートナーズ(株)代表取締役社長、GMOインターネット(株)取締役、Indeed Japan(株)代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。2021年12月からは当社子会社である(株)U-POWERの代表取締役を務めており、当社の経営基盤強化や企業価値向上を表現するのに適切な人材であり、グループ経営を遂行していく中で通信・エネルギー事業領域を中心として、必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

7

さとう あきお  
佐藤 明夫

再任

生年月日：1966年2月4日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：17回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）  
 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設（現職）  
 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役（現任）  
 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役（現任）  
 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師（現任）  
 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ（現：(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外取締役  
 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役  
 2016年6月 あおぞら信託銀行(株)（現：GMOあおぞらネット銀行(株)） 社外取締役（現任）  
 2017年7月 当社社外取締役（現任）

### 選任理由及び期待される役割

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

8

なつ の  
夏野 たけし  
剛

再任

生年月日：1965年3月17日

所有する当社の株式数：15,000株

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 東京ガス(株) 入社  
 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長  
 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)（現：(株)NTTドコモ）入社  
 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：(株)NTTドコモ）執行役員マルチメディアサービス部長  
 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授  
 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役  
 ぴあ(株) 取締役  
 トランス・コスモス(株) 社外取締役（現任）  
 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役  
 2009年9月 グリー(株) 社外取締役（現任）  
 2010年12月 当社社外取締役（現任）  
 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役  
 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役（現任）  
 2017年6月 (株)AWSホールディングス（現：(株)Ubicomホールディングス）社外取締役  
 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役  
 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長（現任）  
 2020年4月 近畿大学 情報科学研究所所長兼特別招聘教授（現任）  
 2021年6月 (株)KADOKAWA 代表取締役社長  
 2023年6月 (株)KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 Chief Executive Officer（現任）

### 選任理由及び期待される役割

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識を有していることに加え、他事業会社の役員を歴任するなど、豊富な経営経験を有しております。当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行っていただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

9

まる お こういち  
丸尾 浩一

再任

生年月日：1960年8月17日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：18回/18回中

### ■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年4月 大和証券(株) 入社  
 2015年4月 大和証券(株) 専務取締役  
 2021年11月 当社社外取締役（現任）  
 2021年12月 jinjer(株) 社外取締役（現任）  
 2022年4月 (株)ONODERA USER RUN 社外取締役（現任）  
 2023年5月 (株)エスフロー・エージェント・ジャパン 社外取締役（現任）

### 選任理由及び期待される役割

取締役候補者丸尾浩一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。大和証券(株)にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

10 いしやま  
石山 アンジュ



再任

生年月日：1989年4月20日

所有する当社の株式数：-

取締役会出席回数：18回/18回中

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2012年4月 (株)リクルート 入社  
2015年8月 (株)クラウドワークス 入社  
2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長  
2018年10月 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任)  
2020年5月 (一社) Cift 代表理事(現任)  
2021年11月 当社社外取締役 (現任)  
2022年4月 (一社) シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任)

選任理由及び期待される役割

取締役候補者石山アンジュ氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。

同氏は、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として、規制緩和や政策推進に従事されています。当社のサステナブルな企業成長、社会実現への貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督機能を発揮いただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 当社は、取締役会の諮問機関として、委員長及び過半数の委員を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、より多様な社外取締役の知見及び助言を活かすとともに、代表取締役および取締役（以下本項において「役員等」といいます。）の指名の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス機能の更なる充実を図っております。本議案が承認された場合、同委員会の構成は以下の通りとする予定です。
- 委員長：佐藤明夫氏（社外取締役）  
委員：丸尾浩一氏（社外取締役）、宇野康秀氏（代表取締役）計3名
- 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
  - 取締役候補者の所有する当社株式数は2023年10月26日現在の状況を記載しております。
  - 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  - 佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏および石山アンジュ氏は、社外取締役候補者であります。
  - 佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏および石山アンジュ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、佐藤明夫氏が6年4ヶ月、夏野剛氏が12年11ヶ月、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏が2年となります。
  - 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
  - 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
  - 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏、丸尾浩一氏及び石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案をご承認いただいた場合には、4名を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、社外取締役候補者4名はそれぞれ一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めにもとづく独立役員要件を満たしております。
  - 各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱USEN-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

## 第2号議案

# 監査役1名選任の件

監査役 北村行夫氏が、本総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、候補者は退任監査役の補欠として選任される監査役であるため、監査役候補者が選任された場合の任期は、当社定款の定めにより、在任監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の内容は、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

1

こんどう みちこ  
近藤 美智子



新任

生年月日：1978年2月9日

所有する当社の株式数：-

### ■ 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

2004年10月 弁護士登録、牛島総合法律事務所入所

2006年10月 虎ノ門総合法律事務所入所

### 選任理由

監査役候補者近藤美智子氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者となります。

同氏は、弁護士として企業法務、知的財産権をはじめとした専門的な法律知識と豊富な経験を有しております。当社グループ企業全体の経営、事業推進にあたって監視、適切な助言を行っているだけのものと判断し、新たに監査役候補者となりました。

- (注) 1. 近藤美智子氏の所有する当社株式数は2023年10月26日現在の状況を記載しております。
2. 近藤美智子氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。
3. 近藤美智子氏は、社外監査役候補者であります。
4. 本議案をご承認いただいた場合には、当社は、近藤美智子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額といたします。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。本議案をご承認いただいた場合には、近藤美智子氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
6. 本議案をご承認いただいた場合には、近藤美智子氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、近藤美智子氏は一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員要件を満たしております。

以上

ご参考

## 取締役候補者、監査役及び執行役員スキルマトリクス

本総会において、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成、並びに各取締役、監査役及び執行役員が備えるスキルは次のとおりであります。

	氏名	役職	企業経営	営業 ・ マーケティング	財務 ファイナンス ・ M & A	I・T 通信 ・ デジタル	財務 リスク ・ マネジメント	ESG (人事・ 労務含む)
取締役	再任 宇野 康 秀	代表取締役社長CEO	●	●		●		●
	再任 田村 公正	常務取締役	●	●		●		
	再任 馬淵 将平	常務取締役CIO	●		●		●	●
	再任 堤 天心	常務取締役	●	●		●		
	再任 大田 安彦	取締役	●	●		●		
	再任 高橋 信太郎	取締役	●	●		●		
	再任 佐藤 明夫	社外取締役	●		●		●	
	再任 夏野 剛	社外取締役	●	●		●		
	再任 丸尾 浩一	社外取締役	●	●	●			
	再任 石山 アンジュ	社外取締役		●		●		●
監査役	小林 陽介	常勤監査役			●		●	
	堀内 雅生	常勤監査役			●		●	
	須原 伸太郎	社外監査役	●		●			
	新任 近藤 美智子	社外監査役					●	
執行役員	西本 翔	執行役員CFO			●			●
	住谷 猛	執行役員CISO				●	●	●
	川岡 康仁	執行役員			●		●	●
	北川 貞光	執行役員	●	●		●		

(注) 本表は、各取締役候補者・監査役・執行役員が有する全てのスキルを表すものではありません。



# 事業報告(2022年9月1日から2023年8月31日)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォーマーとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2023年5月8日にインフルエンザと同等の5類となったことを受けて、脱コロナへ大きく前進することとなりました。様々な行事やイベントが復活し、業務店の営業や施設の稼働も正常化するなど、経済社会活動もコロナ前の状況に戻りつつあります。

国内旅行も復調傾向にあり、新型コロナウイルス禍で低調だった訪日外国人客数は円安の影響もあって増加し、コロナ前の水準に回復することも視野に入ってくるなど、明るい兆しが見えております。

一方で、深刻な人手不足や人件費の高騰、原材料費、運送費や光熱費等の高騰により、様々なものの値上げが続いております。消費者物価の上昇は消費者の購買意欲を減退させ、当社グループの顧客を取り巻く事業環境は一層不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」をパーパスとしており、事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

各セグメントにおいては、With/Afterコロナにおける顧客の様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、更にグループ内のリソースを活用するなど当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

2022年9月にはデリバリーサービス市場に参入するためWannaEat(株)(旧(株)バーチャルレストラン)をグループ化し、2023年3月には(株)U-NEXTと動画配信サービス『Paravi』を展開する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンが経営統合を果たしました。

更に、(株)USENが手掛ける保証関連ビジネスの更なる発展を目的に、2023年7月に(株)USEN TRUSTを設立しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高276,344百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益21,565百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益20,386百万円(前年同期比25.5%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、10,959百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、経済社会活動は正常化しつつあり、ライブやコンサート等のリアルイベントには以前のように多くの観客が戻ってきております。外出機会の増加やオフィスワーカーの増加など「巣ごもり」需要が減少するにつれ、映像配信サービスは消費者による選択と集中が行われてきております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、2023年3月に動画配信サービス『Paravi』を展開する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンと経営統合し、2023年6月からサービスを統合したことにより『U-NEXT』の会員数は2023年8月末時点では390万人を突破するなど大幅に会員数を増やしてまいりました。

2023年6月の(株)TBSホールディングスとの資本業務提携で強固になった(株)TBSホールディングスグループとの協業関係を通じて、今後も事業シナジーの最大化や第三者割当増資により調達した資金で現在強化しているジャンルの「アジアドラマ」、「スポーツ」、「ライブ配信」を中心にコンテンツラインアップの更なる拡充に努めてまいります。

一方、引き続き為替相場は円安基調であり、コンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

コンテンツに関する競争環境が激化するなかで、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションに掲げ、これまでの『カバレッジ戦略』に加え、『Paravi』とのサービス統合による国内ドラマやバラエティジャンルの強化、サッカー、格闘技、ゴルフ等を中心とした注目度の高いスポーツコンテンツの独占配信や、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

2023年8月にはヨーロッパサッカーの5大リーグの1つであるスペインリーグ「ラ・リーガ」の全380試合のライブ配信を開始しました。また『U-NEXT』のサッカー公式X(旧Twitter)アカウントを開設、ラ・リーガの試合告知や、「SPOTV NOWパック」で視聴できるプレミアリーグやセリエAの試合情報をお届けするなどコンテンツの拡充に取り組んでおります。

また、『U-NEXT』は、「映画館で映画を観る体験」に重きを置いており、「映画館に送客できる動画配信サービス」の実現を目指し、「U-NEXTポイント」での映画チケット購入が可能となっております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は85,150百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は6,252百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

## <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージック、WannaEat(株) (旧(株)バーチャルレストラン) が運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に、最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて、音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ「USENレジ」、キャッシュレス決済「USENペイ」、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

本事業では、音楽配信サービスの安定的な収益基盤を軸に、店舗のDX市場開拓を積極的に進めていく方針のもと、全国の業務店、チェーン店顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでおります。

このような状況下で(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージにして提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。特に配膳ロボットに関しては、人手不足の解消、生産性の向上という顧客の課題解決に向けた取り組みとして、非接触で安心かつ効率的な接客を実現するため、飲食店への導入に積極的に注力しております。

(株)USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開や『食ベログ』の取り扱いを行っており、顧客先店舗もコロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。

訪日外国人向けグルメサイト『SAVOR JAPAN』では、将来的に入国増が見込まれる中国人観光客の需要取り込みが可能な中国最大のライフスタイルプラットフォーム『Alipay』との連携を開始しました。

「飲食店の今と未来に貢献する」をミッションとして、今後も食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービスの提供、外部パートナーと連携した「集客DX」の推進に注力してまいります。

WannaEat(株) (旧(株)バーチャルレストラン) はサービスの一層の品質向上と、認知拡大のため、2023年8月に商号変更し、新ブランドのリリースやコラボレーションによる新フードブランドを立ち上げ、グループ会社の販売チャネルを生かした加盟店獲得の促進や新規の飲食ブランドの開発に注力してまいりました。

更に、国内では保証関連ビジネスが急速に成長していることから、これまで(株)USENの一事業であった家賃債務保証事業や販売デバイス機器等に対する保証延長サービスなどの保証関連ビジネスを担わせるために、2023年7月に(株)USEN TRUSTを新たに設立いたしました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は63,440百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益

は9,831百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### <通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

店舗・施設には、自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。オフィス向けには、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

個人向けには、MVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当連結会計年度においては、中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動は引き続き堅調に推移いたしました。

また回線取次事業では年度末における需要増加を捉え手数料売上が増加いたしました。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けております。更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

リモートワークやオンライン会議が定着するとともに、業務効率化や省人化ツールの導入ニーズも高まっており、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、新型コロナウイルスの5類移行後もオフィス出勤率は大きく上昇しておらず、在宅勤務の定着などもあり、今後オフィス回帰がどこまで進むか不透明な状態であります。

そのため企業は今後もオフィスワーカーとリモートワーカーとの社内コミュニケーションの在り方が課題となっており、ツールを活用した提案にも取り組んでおります。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光 plus』の顧客の新規獲得が安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、個人向け光回線サービス『USEN光01』の提供も開始しております。

この結果、通信事業における売上高は56,201百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は6,391百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

(株)アルメックスは「テクノホスピタリティ (Technology×Hospitality) を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客さまとその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスが5類に移行したことで社会経済活動は活発となりコロナ禍以前の状態に戻りつつあります。

2024年7月に新紙幣が発行開始となることが政府により正式に公表されたことで、多くの施設で新紙幣対応機器への入れ替え、新規導入ニーズが顕在化し、第4四半期に大きく売り上げを伸ばしました。

ホテルにおいては、国内旅行の活況、訪日外国人の復調により宿泊客が増加しており人手不足による省人化・省力化などの課題にも積極的に対応してまいりました。

また、USEN-NEXT Tourism Design Lab.として、『インバウンド再始動』をテーマに、ハイブリッドセミナーを開催し、これまで地域の方々と連携しながら様々な活動を行った事例・ソリューションを紹介する等、インバウンド需要増加に対する課題解決に向けた提案を行っております。

病院／クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況や非対面での受付対応、更に省スペースというニーズに対し、新たな業界最小型のセルフレジ『FIT-B for Clinic』の販売を開始し、支払い方法の多様化と省人化に対応しております。

オンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Sma-paマイナタッチ』では、厚生労働省より、2023年4月のオンライン資格確認導入原則義務化について、一部猶予期間が設けられましたが、引き続き、医療機関全体のDX化促進のため、顔認証カードリーダーの導入に取り組んでおります。

また、J A三井リース(株)との協業により、病院・クリニックのDX推進をワンストップでの支援が可能となるなど新たに顧客の利便性向上に努めてまいりました。

更に、ゴルフ場やその他の業態の施設でも、自動精算機等による省人化・省力化が定着しつつあり、新たなニーズの発生が大きなビジネスチャンスととらえ様々な提案を行っております。2023年7月には日本で初めてAI技術でプレイヤーに追従走行し、ゴルフバッグや荷物を搬送するパーソナルキャディロボット (Hello Caddy) の販売を開始しております。

この結果、業務用システム事業における売上高は20,533百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は3,172百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)U-POWER、(株)USENが運営しており、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しております。

(株)U-POWERは、日本国内でお店のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設のエネルギーのグリーン化を推進しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスが5類に移行したことで社会経済活動は活発となりコロナ禍以前の状態に戻りつつある中、顧客先店舗・商業施設などの電力の消費量が拡大し売上増加につながりました。

『U-POWER (高圧)』では、電気料金の高騰により一定の解約が続いている『USENでんき(高圧)』顧客の受け皿となるメニューを提案し、加入促進しております。また、『U-POWER(低圧)』も代理店チャンネルでの拡販を続け、顧客数が順調に拡大しております。

また、(株)USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しております。

この結果、エネルギー事業における売上高は54,865百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は3,731百万円(前年同期比628.6%増)となりました。

## 事業別売上高

事業区分	第15期 (2022年8月期) (前連結会計年度)		第16期 (2023年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンテンツ配信事業	71,432	30.0	85,150	30.8	13,718	19.2
店舗サービス事業	58,172	24.4	63,440	23.0	5,267	9.1
通信事業	50,764	21.3	56,201	20.3	5,437	10.7
業務用システム事業	19,151	8.0	20,533	7.4	1,382	7.2
エネルギー事業	41,626	17.5	54,865	19.9	13,239	31.8
消去又は全社	△3,220	△1.4	△3,847	△1.4	△627	19.5
合計	237,927	100.0	276,344	100.0	38,417	16.1

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額8,067百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

#### <コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品132百万円、ソフトウェア926百万円、コンテンツ資産77百万円で、1,137百万円となりました。

#### <店舗サービス事業>

主に構築物1,247百万円、工具、器具及び備品2,490百万円、ソフトウェア2,138百万円で、5,877百万円となりました。

#### <通信事業>

主にソフトウェア47百万円で、48百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品86百万円、建物69百万円、ソフトウェア254百万円で、419百万円となりました。

<エネルギー事業>

工具、器具及び備品で9百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品414百万円、建物80百万円、ソフトウェア79百万円で、574百万円となりました。

③ **資金調達の状況**

当社は、2022年9月26日付で総額100億円の第1回無担保社債を発行、同年9月30日付で総額50億円の貸出コミットメントラインを設定、及び翌年2023年3月28日付で新たに金銭消費貸借契約を締結し、同年3月31日付で総額552.2億円の総額借換えによる資金調達をしております。

④ **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

当社の連結子会社である(株)U-NEXTを吸収合併存続会社とし、2023年3月31日付で(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。



## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第13期 (2020年8月期)	第14期 (2021年8月期)	第15期 (2022年8月期)	第16期 (当連結会計年度) (2023年8月期)
売上高	(百万円)	193,192	208,351	237,927	276,344
経常利益	(百万円)	10,093	14,768	16,241	20,386
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,909	8,044	8,687	10,959
1株当たり当期純利益	(円)	81.73	133.90	144.59	183.16
総資産	(百万円)	138,374	141,316	153,007	200,524
純資産	(百万円)	25,742	33,334	40,281	77,707
1株当たり純資産	(円)	428.34	554.76	670.32	1,139.02

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第13期 (2020年8月期)	第14期 (2021年8月期)	第15期 (2022年8月期)	第16期 (当事業年度) (2023年8月期)
売上高	(百万円)	8,900	8,163	11,415	13,587
経常利益	(百万円)	3,087	2,721	5,385	6,917
当期純利益	(百万円)	2,745	18,618	4,912	6,395
1株当たり当期純利益	(円)	45.71	309.91	81.75	106.88
総資産	(百万円)	105,649	101,300	105,965	112,993
純資産	(百万円)	14,018	32,117	36,244	41,377
1株当たり純資産	(円)	233.36	534.54	603.19	688.52

### (3) 重要な子会社の状況

#### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権 比率	主要な事業内容
(株)USEN	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売 業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
(株)アルメックス	100百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
(株)U-NEXT	90百万円	79.6%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売 個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
(株)USEN Media	10百万円	100.0%	集客支援事業
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
(株)TACT	30百万円	100.0%	映像配信サービスの販売、コールセンター受託
(株)U-MX	20百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
(株)USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業
(株)Next Innovation	45百万円	100.0%	通信回線等の代理販売、外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
Y.U-mobile(株)	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
USEN-NEXT Design(株)	15百万円	100.0%	コールセンター受託
キャンシステム(株)	10百万円	100.0%	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
(株)USEN Smart Works	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
(株)USEN FB Innovation	5百万円	100.0%	飲食店向け総合支援事業
(株)U-POWER	5百万円	100.0%	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
WannaEat(株)	8百万円	100.0%	フランチャイズシステムによるバーチャルレストラン事業
(株)USEN TRUST	10百万円	100.0%	家賃債務保証事業、各種製品の品質・性能保証に関する業務

- (注) 1. WannaEat(株) (旧商号：(株)バーチャルレストラン) は、2022年9月1日に全株式取得により子会社化しております。
2. (株)USEN TRUSTは、2023年7月3日に設立しております。

## ②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	39,104百万円	112,993百万円
(株)アルメックス	東京都品川区上大崎3-1-1	32,469百万円	112,993百万円

## (4) 親会社等との間の取引に関する事項

### ①当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社等から自己株式の取得を実施しております。当該取引をするにあたっては、被支配株主の保護のため、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

### ②当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、社外取締役から当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取式の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした意思決定に基づき業務執行をしており、経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

### ③取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

当社は、2022年2月に中期経営計画「Road to 2025」を策定・公表しております。

また、2021年12月には、当社が事業活動を通じ、環境問題や社会課題の解決に向けた取り組みを推進していくために、優先的に取り組むべき重点課題として4つのマテリアリティを制定、2022年6月に各マテリアリティのKPIを策定し中長期的な企業価値向上を目指しております。

中期経営計画	「未来を今に近づける“ソーシャル DX”カンパニー」をパーパスとし顧客のDX化支援により付加価値を提供
	既存事業のオーガニックグロースによるグループ収益力の強化
	レバレッジを活用したM&Aなどの成長投資による非連続成長への挑戦
	財務規律を維持しつつ硬軟兼備な財務戦略の実行
安定的かつ継続的な株主還元の実施	
4つのマテリアリティ	1. 環境負荷の低減と循環社会への貢献 2. イキイキと働ける環境による、すべてのステークホルダーとの共栄 3. 変化・進化をし続ける、健全で透明性の高い経営 4. テクノロジーで人々を、街を、社会を幸せに

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりであります。

### <コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、動画配信市場全体の規模が近年大きく伸長していることもあり、積極的に投資しております。

経済社会活動の正常化によりリアルイベントが活況となるにつれ映像配信サービスは消費者による選択集中が行われていくこととなります。

2023年3月に動画配信サービス『Paravi』を展開する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンとの経営統合、およびサービス統合により会員数が着実な増加を見せておりますが、2023年6月に(株)TBSホールディングスとの資本業務提携で強固になった(株)TBSホールディングスグループとの協業関係を通じて事業シナジーの最大化や、第三者割当増資により調達した資金により現在強化しているジャンルの「アジアドラマ」、「スポーツ」、「ライブ配信」を中心にコンテンツラインアップの更なる拡充が課題となっております。

また、引き続き為替相場は円安基調であることからコンテンツの調達コストへの影響についても注視してまいります。

引き続き以下の成長戦略に取り組んでおります。

#### ① 「圧倒的なカバレッジ」の実現

日本のコンテンツ市場は洋画・邦画はもちろん、日米以外に韓流・アジアも浸透したドラマ、さらには日本独自のバラエティやアニメといったコンテンツもリッチで多様性に富んでおり、ヒット作や話題作にとどまらず、名作からアート系作品まで、国内外のコンテンツを網羅的にラインアップすることで競合他社との差別化を図っております。今後も、観たい作品が必ずある、レンタルビデオ店の最終進化系ともいえるような充実したコンテンツラインアップを目指してまいります。

#### ② 「オールインワン・エンターテインメント」

一つのアプリで「ビデオ」「ブック」「音楽・ライブ」をシームレスに楽しめる唯一無二のサービスへと進化。電子書籍サービス、音楽のライブ配信やミュージックビデオなどのコンテンツ充実を進めておりま

す。また、直近ではスポーツエンターテインメントの配信にも注力しております。今後はIP開発に注力し文芸小説を「オリジナル書籍」として配信スタートさせております。動画配信サービスならではの映像化も視野に、精力的に新作を発表に注力しております。

### ③「[ONLY ON]」戦略

競争環境も非常に激化している状況下、さらなる成長を図っていくには「U-NEXTでしか見られない、ブランドをけん引するような象徴的な作品群」が一定数必要という課題認識から、米ワーナーメディアと定額制動画配信における独占パートナーシップ契約、韓国の大手芸能事務所「CUBEエンターテインメント」との業務提携のほか、「セサミストリート」の日本独占配信契約、世界最大のキックボクシング団体「GLORY」との配信パートナー契約の締結などを実現しておりますが、今後も、日本発のエンタメ配信のパイオニアとして、最高のエンターテインメントメディアの創造に挑戦してまいります。

### <店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、今後も、安定的な収益基盤の回復及び堅持を図っていく必要があると認識しております。

主要顧客である業務店における人手不足は、生産年齢人口の減少も相まって、ますます深刻な状況になると思われます。そのため、店舗向け総合支援サービスの提供を通じて顧客店舗の業務効率化や生産性向上に貢献していくことが基本的な成長戦略と考えております。

With/Afterコロナに時代における新たな業務店ニーズにマッチした商品・サービスの開発強化、導入促進により、顧客アカウント増加を進めるため、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①店舗のIT変革を推進し店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション「USEN IoT PLATFORM」の展開
- ②店舗運営の省人化・効率化、IT化のためのITソリューションサービスの開発・拡充
- ③家賃保証や保険・エネルギー等のリスク&コストコンサルティングや衛生管理の各種サービス、集客に仕入、人材採用に至るまでの店舗総合サービスコンテンツの拡充

### <通信事業>

通信事業は、従来の販売代理店サービスによる収益も一定規模で維持しながら、自社サービスの一層の成長を実現しつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上への投資が必要であると認識しております。

With/Afterコロナ下において各企業ではリモート対応、クラウドサービスやデータセンターサービス、セキュリティサービスに対する需要が引き続き高まっていることから、今後も着実に顧客基盤を積み上げていくことで売上および利益の拡大を図るとともに、通信事業全体の収益性の安定につなげていくために引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①契約取次から自社サービス提供へのスイッチングによるストック収益への転換
- ②従来の販売代理店網の拡充と併せて、異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築による販売協力体制の確立
- ③顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充
- ④自社通信サービス利用顧客へのIoT/DX商材のアップセル

### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループの重要な事業であり、今後も、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

医療機関向け、ホテル向けのみならず、あらゆる場面で非対面・非接触などの新たなニーズが創出されていく中で持続的成長を支える事業モデルを確立していくため、顧客の課題解決を的確にサポートするための更なる商品開発力、商品品質の向上を課題として、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①安定したサプライチェーンの確保、継続的な商品提供、販売価格・原価構造の見直し
- ②お客様のニーズや課題に応じたカスタマイズ対応力とカスタマーサクセス・サービス力の一層の強化
- ③ クラウド、IoT、AI、生体認証等の新たなテクノロジーとシステムデザイン力を最大限活用した商品改良、及び新たなサービスの開発
- ④ 開発体制と技術創出ネットワークのグローバル化
- ⑤ 業態にこだわらず需要のあるマーケットに対し柔軟かつ最適なリソースの配置、効率的なサービス提供体制の構築

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社グループにおいて業務店や商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

当事業における電源調達コストは低下基調になりつつある一方、大手電力会社では、新たな料金メニュー（標準メニュー）の見直しが行われ、規制料金値上げが認可されるなど、マーケットの変化が続いており、不安定な事業環境であります。顧客基盤である業務店の利便性の向上と、グリーンエネルギーを通じて国際的に高まっている脱炭素へ貢献すべく、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 店舗総合サービスとしてのコストコンサルティングによる業務店への貢献
- ② 安定的な事業利益の創出
- ③ 店舗のSDGs 対応支援のためエネルギーのグリーン化の推進

#### <全社>

##### ①コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。当社グループを取り巻く環境の変化に対応できるようにするためにも、今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

##### ②コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社は取締役会、監査役会、グループ経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、独立取締役を中心に取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客観性を高めております。また、特別委員会では、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について独立取締役による審議・検討を行う体制を整備するなど、有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしており、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### ③労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、お客様に必要とされ、支援される良い商品、良いサービスを継続的に生みだし成長し続ける企業であるためには、社員が共通の想いを持ち、成長・自律・尊重を意識した働き方を推奨しております。そして、社員がイキイキと働き続けられるよう、多様な制度や福利厚生で社員の働き方を支えております。

「WORK STYLE」では、イキイキと生産性高く働くことができる環境を、「GROWTH」では、多様な成長ができる環境を、「WELL-BEING」では、心身ともに健康で持続的に働くことができる環境整備のための施策を展開しております。

(ご参考)

■USEN-NEXT Styles <https://usen-next.co.jp/culture/>

#### ④市場のDX化への対応

当社グループの事業基盤である業務店や施設では、今後更にサービスや業務のDX化が加速していくことが予想されます。このような環境下、当社グループでは、IT技術を活用し、市場ニーズやビジネス機会を捉えた製品開発や調達を行い、幅広い顧客に対して安定的に製品・サービスを提供していくことに取り組んでまいります。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつに位置づけ、配当につきましては財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案のうえ、業績に基づき中間配当と合わせて年2回の剰余金配当の実施を基本方針とした上で配当性向30%までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めております。

また、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を適宜取得してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき10円00銭を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき21円50銭となります。

そして、当期においては、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（以下「PPJ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施するにあたり、PPJの株主の皆様に対して割当交付する当社の普通株式に充当するために、2023年2月20日に、自己株式2,540,800株を6,367,244,800円にて取得いたしました。

また、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買い取りとして、2023年4月10日に、自己株式2株を5,080円にて取得いたしました。

## (ご参考) USEN-NEXT GROUPのサステナビリティ

### <4つのマテリアリティ>

#### Environment

#### 【環境負荷の低減と循環社会への貢献】

私たちは環境への取り組みと、従業員ひとりひとりの環境配慮への意識向上を目指します。また、事業を通じた環境負荷の低減や循環社会への貢献へ取り組んでいきます。

#### Social

#### 【イキイキと働ける環境による、すべてのステークホルダーとの共栄】

イキイキと生産性高く、安心・安全に働ける環境・職場をつくり、当社で働くすべての従業員の幸福を追求していきます。また、イキイキと働く社員がより良い事業活動をとおして、仕入れ先・取引先・パートナー・顧客・関わる全てのステークホルダーに対し持続的に価値を還元していきます。

#### Governance

#### 【変化・進化をし続ける、健全で透明性の高い経営】

社会に必要とされ続ける企業として、変化・進化をし続けることで、社会全体の課題解決を促し持続可能な経営、持続可能な社会を目指していきます。また、内部統制制度や機能の実装およびコーポレートガバナンスコードの遵守、リスク管理体制の構築により、健全で透明性の高い経営を実施していきます。

#### Business

#### 【テクノロジーで人々を、街を、社会を幸せに】

プライベート空間へのエンターテインメントの提供により日々の生活を豊かにし、店舗や企業へのテクノロジーの導入により効率性や快適さという価値を提供します。快適な空間に人が集まり、イキイキとした街、社会を創造し、幸せな人達を増やしていきます。

### <マテリアリティに沿ったKPI>

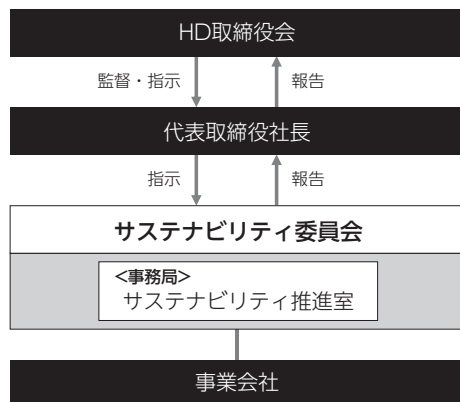
各マテリアリティに沿った重要指標 (KPI) を策定しており、Environment 7項目、Social 15項目、Governance 10項目、Business 3項目、合計 35項目に対して、2021年度の数値や状況を基準に2025年度までの目標を掲げています。毎年実績の把握と開示を行い、サステナビリティ推進活動に役立てています。

<https://usen-next.co.jp/info/2022/11/hd-achievement.html>



## <サステナビリティ推進体制>

グループのサステナビリティ方針や指標の決定、重要施策の決定、サステナビリティ推進状況の共有、グループ間の連携強化を目的とし、サステナビリティ委員会を開催しています。USEN-NEXT HOLDINGS取締役、管理部門部長から成るメンバーで四半期ごとに実施しています。



## <TCFD 提言に沿った情報開示>

2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づき、ガバナンスを強化、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、積極的な情報開示とその充実に努めています。当社の気候変動に係るリスクと機会および温室効果ガス排出量等の環境負荷データについては、下記資料にて開示を行っています。

<https://usen-next.co.jp/newsrelease/2022/06/hd-sustainability-tcf.html>

2022年度開示資料：

[https://usen-next.co.jp/sustainability/data/tcf\\_2022.pdf](https://usen-next.co.jp/sustainability/data/tcf_2022.pdf)

## <事業所電力の再エネ切り替え>

TCFD情報開示でも目標の一つとして掲げている1.5℃目標「2030年までのScope1.2のCO2排出量50%削減」達成に向け、3年前倒しで、全事業所で使用した電力の約70%を、実質再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。今後の中長期目標としては、2030年度には100%再エネ化とすることを目標としています。



## <さんご保護活動>

当社は沖縄でさんご保護活動を行う「有限会社 海の種」様の想いや活動に賛同し、その活動を支援しています。

2023年度には、同社が運営する「さんご畑」に“豊かな未来の海”と題した池を設置しました。

今後もさんご保護活動を通じて生物多様性の取り組みを推進します。

<https://usen-next.co.jp/info/2023/06/hd-coralprotection.html>



※サステナビリティページはこちら：<https://usen-next.co.jp/sustainability/>

## (5) 主要な事業内容 (2023年8月31日現在)

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	(株)TACT (連結子会社)	映像配信サービスの販売、コールセンター受託
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
	(株)USEN FB Innovation (連結子会社)	飲食店向け総合支援事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業
	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	WannaEat(株) (連結子会社)	フランチャイズシステムによるバーチャルレストラン事業
	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
通信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信事業	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売、外国人材紹介・支援機関サービス、及び支援システムサービスの提供
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	他2社(連結子会社) (株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
エネルギー事業	(株)U-POWER (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
その他事業	(株)USEN-NEXT フィナンシャル (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

(注) 上記のほか、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社1社があります。

## (6) 主要な営業所 (2023年8月31日現在)

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	(株)USEN	東京都品川区
	(株)アルメックス	東京都品川区
	(株)U-NEXT	東京都品川区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都品川区
	(株)USEN Media	東京都品川区
	(株)USEN NETWORKS	東京都品川区
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	(株)TACT	東京都品川区
	(株)U-MX	東京都品川区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	(株)USENテクノサービス	東京都品川区
	(株)Next Innovation	東京都品川区
	Y.U-mobile(株)	東京都品川区
	USEN-NEXT Design(株)	東京都渋谷区
	キャンシステム(株)	東京都品川区
	(株)USEN Smart Works	東京都品川区
	(株)USEN FB Innovation	東京都品川区
	(株)U-POWER	東京都品川区
	WannaEat(株)	東京都品川区
	持分法適用関連会社	(株)minimini-NEXT
(株)USEN-NEXT フィナンシャル		東京都品川区

## (7) 従業員の状況 (2023年8月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,905 (1,401) 名	59名増 (5名減)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は期中の平均人員を( )外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
208名	36.4歳	8.07年	5,548千円

## (8) 主要な借入先の状況 (2023年8月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	26,164百万円
(株)りそな銀行	10,066
(株)SBI新生銀行	8,307
(株)東京スター銀行	4,398
三井住友信託銀行(株)	3,029

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年8月31日現在)

① 発行可能株式総数	98,000,000株
② 発行済株式の総数	60,096,611株
③ 株主数	20,320名
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
(株)UNO-HOLDINGS	30,117,800	50.12
宇野 康秀	4,468,545	7.44
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	2,449,600	4.08
光通信(株)	2,330,666	3.88
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,097,100	3.49
(株)エスアイエル	1,380,700	2.30
(株)TBSホールディングス	952,800	1.59
上田八木短資(株)	840,000	1.40
(株)テレビ東京ホールディングス	819,408	1.36
MSIP CLIENT SECURITIES	602,700	1.00

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		2013年11月27日	
新株予約権の数		100個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式30,000株(注) (新株予約権1個につき 300株)(注)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 45,000円(注) (1株当たり 150円)(注)	
権利行使期間		2016年12月25日から 2023年11月27日まで	
行使の条件		(別記)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	30個
		目的となる株式数	9,000株
		保有者数	1名
	社外取締役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名
	監査役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名

(注) 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより調整されております。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2023年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)USEN 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長 (株)U-NEXT 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN Media 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長 (株)TACT 取締役 (株)U-MX 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役 キャンシステム(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役会長 (株)USEN FB Innovatiion 取締役会長 (株)U-POWER 取締役会長 WannaEat(株) 取締役会長
常務取締役CFO	馬淵 将平	(株)アルメックス 代表取締役社長 (株)NEXT Innovation 取締役 (株)U-POWER 取締役 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 代表取締役社長 (株)ユーズミュージック 取締役 (株)USENテクノサービス 取締役 (株)USEN FB Innovation 取締役 WannaEat(株) 取締役
取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 (株)TACT 取締役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役副社長 (株)USEN NETWORKS 取締役 キャンシステム(株) 取締役副社長
取締役	工藤 嘉高	キャンシステム(株) 取締役会長
取締役	高橋 信太郎	(株)U-POWER 代表取締役社長



会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 GMOあおぞらネット銀行(株) 社外取締役
取締役	夏野 剛	近畿大学情報学研究所 所長・特別招聘教授 トランス・コスモス(株) 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 (株)ドワンゴ 代表取締役社長
取締役	丸尾 浩一	(株)ONODERA USER RUN 社外取締役 jinjer(株) 社外取締役 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役
取締役	石山 アンジュ	(一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事 (一社)Cift 代表理事
常勤監査役	小林 陽介	(株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役 (株)U-NEXT 監査役 (株)USEN Media 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)ユーズミュージック 監査役 (株)USENテクノサービス 監査役 USEN-NEXT Design(株) 監査役 キャンシシステム(株) 監査役 (株)USEN FB Innovation 監査役 (株)U-POWER 監査役 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 監査役 WannaEat(株) 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内 雅生	(株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)TACT 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)Next Innovation 監査役 Y.U-mobile(株) 監査役 (株)USEN Smart Works 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役 (監査等委員) (株)ペイロール 社外取締役 (監査等委員) (株)ランディックス 社外監査役 フォーススタートアップス(株) 社外取締役
監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所 所長・弁護士
監査役	須原 伸太郎	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 (株)ファイントゥデイホールディングス 取締役CFO 公認会計士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏及び取締役石山アンジュ氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫氏および監査役須原伸太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
6. 監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏、取締役丸尾浩一氏及び取締役石山アンジュ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者などから損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

### ④ 取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

その内容は、次のとおりです

#### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### 1 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとする。

##### 2 基本報酬（金銭報酬）の個人別の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、毎月固定額を支給する報酬とし、当該年度の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し決定するものとする。

##### 3 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、委任を受けた代表取締役がその権限を適切に行使されるよう、事前に独立社外取締役に意見を求めた上で、その方針に基づき各個の報酬額を決定する。

なお、当社の取締役の報酬限度額は株主総会で決議された報酬等の上限額の範囲内で支給するものとする。

以上

## ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

対象者	種類	株主総会決議	限度額	左記株主総会 終結時点の 対象者員数
取締役	金銭報酬	2022年11月29日開催（定時）	年額700百万円以内 （うち社外取締役分は年額100百万円以内） （使用人分給与は含まない）	11名 （うち社外取締役4名）
監査役	金銭報酬	2010年12月22日開催（臨時）	年額50百万円以内	1名

### ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の決議による委任に基づき、代表取締役社長CEOの宇野康秀氏が当事業年度における各取締役の報酬額、支給の時期及び方法等を決定しております。当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の実績や職責の評価を行うには、代表取締役社長CEOが最も適しているからです。

また、代表取締役社長CEOの権限が適切に行使されるよう、上記の委任にあたっては、報酬決定方針に従い、各取締役の地位及び担当、世間水準、業績等を踏まえ、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会（委員長：佐藤明夫氏）での審議を経たうえで、各取締役の個人別の報酬額等を決定することとしております。

### ニ. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会にて報酬決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。当該手続きを経て各取締役の個人別の報酬額等が決定されていることから、取締役会は、当該個人別の報酬等の内容は報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

### ホ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	11名（4名）	321百万円（35百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	39百万円（9百万円）
合計（うち社外役員）	15名（6名）	360百万円（44百万円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

⑤ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

該当する事項はございません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外取締役
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役
	夏野 剛	近畿大学情報学研究所	所長・特別招聘教授
		トランス・コスモス(株)	社外取締役
		グリーン(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
		(株)KADOKAWA	取締役 代表執行役社長
	丸尾 浩一	(株)ドワンゴ	代表取締役社長
		(株)ONODERA USER RUN	社外取締役
		jinjer(株)	社外取締役
		(株)エスクロー・エージェント・ジャパン	社外取締役
		(一社)シェアリングエコノミー協会	代表理事
石山 アンジュ	(一社)パブリックミーツイノベーション	代表理事	
	(一社)Cift	代表理事	
社外監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所	所長・弁護士
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役
	須原 伸太郎	(株)ファイントゥデイホールディングス	取締役CFO

- (注) 1. 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。
2. 社外取締役夏野剛氏が取締役代表執行役社長を務める(株)KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
3. 社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める(株)ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回出席いたしました（臨時取締役会は6回開催され6回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は6回開催され6回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	丸尾 浩一	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は6回開催され6回出席）。取締役会において、多くの企業のM&A、IPOに携わるなどのコーポレートファイナンスに関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	石山 アンジュ	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は6回開催され6回出席）。取締役会において、社会活動家としてシェアリングエコノミーを中心とした新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事した豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	北村 行夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち10回（臨時取締役会は6回開催され2回）、また、12回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回（臨時取締役会は6回開催され6回）、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。

(注) 監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 三優監査法人
- ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	105百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	116百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレターの作成を委託し、その対価を支払っています。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>121,225</b>	<b>流動負債</b>	<b>55,527</b>
現金及び預金	52,132	支払手形及び買掛金	24,457
受取手形及び売掛金	31,989	電子記録債務	2,009
棚卸資産	9,708	1年内返済予定の長期借入金	3,000
前払費用	24,364	未払法人税等	2,460
その他	4,017	契約負債	10,557
貸倒引当金	△987	設備関連補修引当金	30
<b>固定資産</b>	<b>79,298</b>	債務保証損失引当金	101
<b>有形固定資産</b>	<b>18,419</b>	その他の引当金	59
建物及び構築物	10,717	その他	12,851
土地	1,045	<b>固定負債</b>	<b>67,289</b>
その他	6,656	長期借入金	50,970
<b>無形固定資産</b>	<b>48,675</b>	社債	10,000
のれん	42,591	設備関連補修引当金	104
その他	6,083	退職給付に係る負債	2,340
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,204</b>	その他	3,874
投資有価証券	1,307	<b>負債合計</b>	<b>122,817</b>
長期貸付金	5,302	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	7,584	<b>株主資本</b>	<b>68,020</b>
その他	3,063	<b>資本金</b>	<b>97</b>
貸倒引当金	△5,054	<b>資本剰余金</b>	<b>29,784</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>38,138</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>431</b>
		その他有価証券評価差額金	99
		退職給付に係る調整累計額	331
		<b>非支配株主持分</b>	<b>9,255</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>77,707</b>
<b>資産合計</b>	<b>200,524</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>200,524</b>



## 連結損益計算書 (2022年9月1日から2023年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		276,344
売上原価		179,864
売上総利益		96,480
販売費及び一般管理費		74,914
営業利益		21,565
営業外収益		
違約金収入	58	
持分法による投資利益	29	
補助金収入	5	
その他	170	263
営業外費用		
支払利息	624	
支払手数料	529	
為替差損	199	
その他	87	1,442
経常利益		20,386
特別利益		
固定資産売却益	58	
投資有価証券売却益	172	
負ののれん発生益	88	319
特別損失		
減損損失	202	
固定資産除却損	1,035	
違約金損失	173	
その他	10	1,421
税金等調整前当期純利益		19,284
法人税、住民税及び事業税	5,417	
法人税等調整額	1,901	7,318
当期純利益		11,966
非支配株主に帰属する当期純利益		1,007
親会社株主に帰属する当期純利益		10,959

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,361</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,596</b>
現金及び預金	4,570	短期借入金	4,050
売掛金	1,133	1年内返済予定の長期借入金	3,000
前払費用	350	未払金	2,035
1年内回収予定の長期貸付金	25	未払費用	355
その他	2,283	預り金	102
貸倒引当金	△2	その他	52
<b>固定資産</b>	<b>104,631</b>	<b>固定負債</b>	<b>62,019</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,457</b>	長期借入金	51,960
建物	880	社債	10,000
構築物	1	退職給付引当金	58
工具、器具及び備品	573	その他	1
その他	1	<b>負債合計</b>	<b>71,615</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>114</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	114	<b>株主資本</b>	<b>41,275</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>103,059</b>	<b>資本金</b>	<b>97</b>
投資有価証券	502	<b>資本剰余金</b>	<b>11,226</b>
関係会社株式	93,678	資本準備金	97
長期貸付金	12,322	その他資本剰余金	11,129
繰延税金資産	419	<b>利益剰余金</b>	<b>29,951</b>
その他	1,373	その他利益剰余金	29,951
貸倒引当金	△5,238	繰越利益剰余金	29,951
		<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>102</b>
		その他有価証券評価差額金	102
<b>資産合計</b>	<b>112,993</b>	<b>純資産合計</b>	<b>41,377</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>112,993</b>

## 損益計算書 (2022年9月1日から2023年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		13,587
営業費用		5,717
営業利益		7,870
営業外収益		
受取利息	131	
その他	77	209
営業外費用		
支払利息	674	
貸倒引当金繰入額	159	
支払手数料	293	
その他	34	1,161
経常利益		6,917
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	
投資有価証券評価損	0	
関係会社株式評価損	9	12
税引前当期純利益		6,905
法人税、住民税及び事業税	549	
法人税等調整額	△38	510
当期純利益		6,395

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年10月24日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本公太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑村国明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西寛彰

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年10月24日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS  
取締役会 御中

三優監査法人	
東京事務所	
指定社員	公認会計士 山本公太
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 畑村国明
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 中西寛彰
業務執行社員	

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2022年9月1日から2023年8月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2022年9月1日から2023年8月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- 事業報告等の監査結果
  - 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
  - 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をすることに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年10月24日

株式会社 U S E N - N E X T H O L D I N G S 監査役会

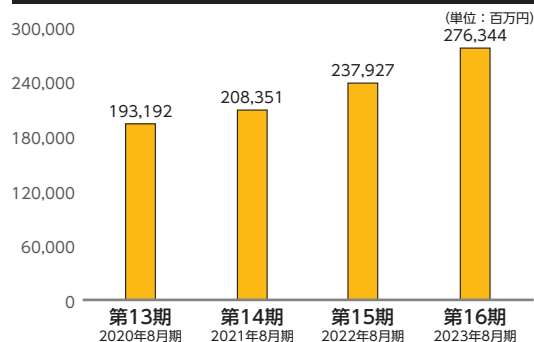
常勤監査役	小林陽介	Ⓔ
常勤監査役	堀内雅生	Ⓔ
監査役（社外監査役）	北村行夫	Ⓔ
監査役（社外監査役）	須原伸太郎	Ⓔ

以上

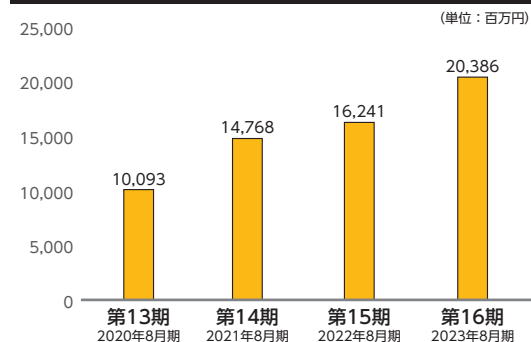


# 財務ハイライト

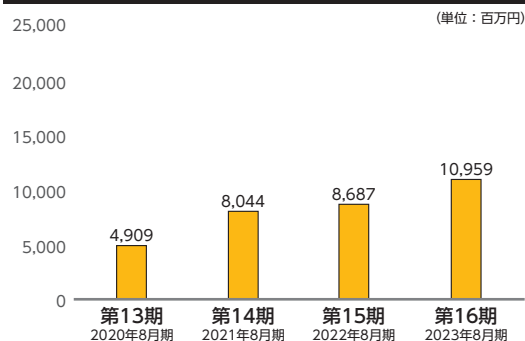
## 売上高



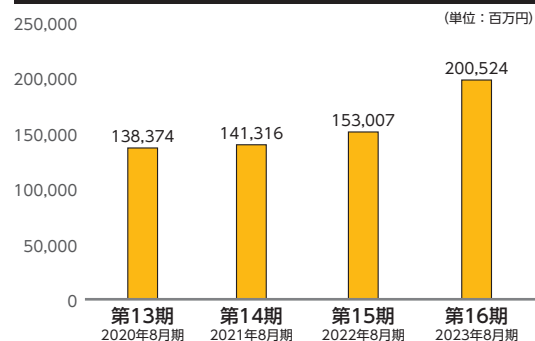
## 経常利益



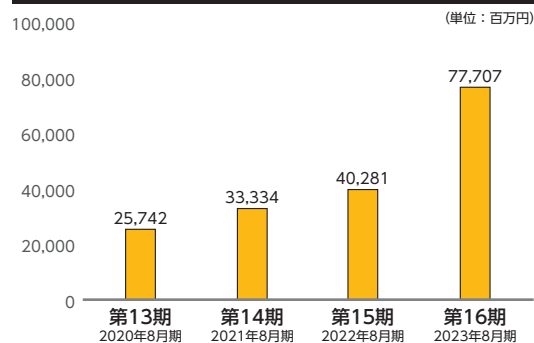
## 親会社株主に帰属する当期純利益



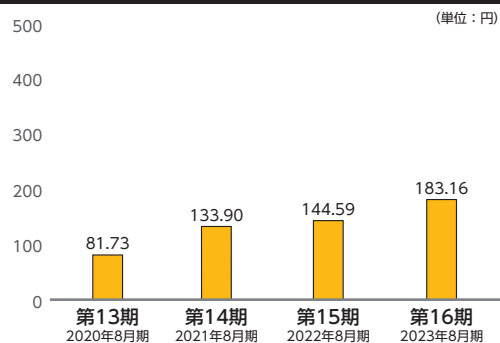
## 総資産



## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## 2023年8月末日基準のU-NEXT株主優待について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社サービスをご理解いただくこと、並びに株式投資の魅力を高めてより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的としてU-NEXTサービスの特典を提供する株主優待制度を導入しております。

つきましては、本ページにてU-NEXTサービスの概要および2023年8月末日基準の優待利用方法等につきご案内させていただきます。

### U-NEXTサービス優待内容

1,000株以上保有の株主様

1年間視聴料  
+  
毎月1,800ポイント  
(専用ID/PASS)

- (※1) 初回ログイン期限は**2024年2月末日**まで
- (※2) 同一の株主番号で継続保有で既に専用ID/PASSをご利用の場合は、手続き不要で継続して1年間ご利用可能

100株～999株保有の株主様

90日間視聴料  
+  
1,000ポイント  
(専用ギフトコード)

- (※1) 専用ギフトコードの登録期限は**2024年2月末日**まで
- (※2) U-NEXTポイントの有効期間はギフトコード入力後**90日間**

### U-NEXTサービス概要

見放題作品数No.1(※)の動画配信サービス「U-NEXT」では、映画・ドラマ・アニメのほか、電子書籍や音楽、ライブ配信など、ジャンルを超えたエンターテインメントをお楽しみいただけます。

(※)GEM Partners 調べ/2023年10月

#### 動画・ライブ配信



#### 電子書籍



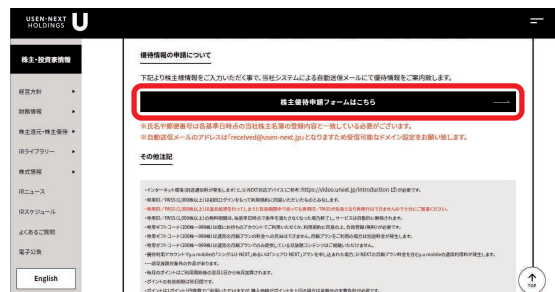
[VIVANT] ©TBS | [THE LAST OF US] © 2023 Home Box Office, Inc. All rights reserved. HBO® and all related programs are the property of Home Box Office, Inc. | 「無駄なウソ-誰にも言えない秘密-」 © STUDIO DRAGON CORPORATION | 「ラ・リーグ」 | 「五十嵐夫妻は偽装他人」 | 「うどん陣営の受難」

※情報はいずれも2023年10月時点

## ご利用開始手続きステップ1 (優待情報の取得)

当社IRサイト (<https://usen-next.co.jp/ir/>) より「株主還元・株主優待」⇒「株主優待制度」へ移動、遷移先ページの中段に表示されている『株主優待申請フォームはこちら』より株主様情報をご入力いただく事で当社システムによる自動送信メールにて優待情報をご案内

### <WEB申請フォームボタン>



### <WEB申請入力フォーム>



- ※氏名や郵便番号は2023年8月末日基準の当社株主名簿の登録内容と一致している必要があります。
- ※ご入力いただく「株主番号」は同封しております『議決権行使書』にてご確認ください。
- ※自動送信メールのアドレスは「received@usen-next.jp」となりますため受信可能なドメイン設定をお願い致します。

## ご利用開始手続きステップ2 (優待情報の入力)

### 専用ID/PASS

通常ログイン画面より登録  
<https://account.unext.jp/login>



### 専用ギフトコード

(既存U-NEXTアカウントで利用)  
ログイン状態でメニューバーより  
「U-NEXTポイント」⇒  
「ギフトコード(U-NEXTカード)」  
へ移動し登録



※月額料金への充当はできません。

### 専用ギフトコード

(新規登録で利用)

以下URLより登録  
<https://www.video.unext.jp/lp/shareholder>



### 【ご留意事項】

- ご利用の際は、U-NEXTサービス規約に同意の上、会員登録（無料）が必要です。
- インターネット環境（別途通信料がかかります）と、U-NEXT対応デバイスが必要です。
- 18歳未満の方はご視聴いただけない作品があります。
- 一部見放題対象外の作品があります。
- ポイントは1ポイント1円換算でご利用いただけます。
- 購入価格がポイントを上回る場合は差額分の実費負担が必要です。
- 作品の品揃え、価格、ポイントの有効期限は予告なく変更される場合があります。
- システムメンテナンス等により、予告なく一時的にサービスがご利用いただけない場合があります。
- その他、当社コーポレートサイトの「株主優待制度」ページも必ずご一読の上ご利用ください。

### 【お問い合わせ先】

- 株主優待に関するお問い合わせ ⇒ <https://usen-next.co.jp/ir/faq.html>
- OU-NEXTサービスに関するお問い合わせ ⇒ <https://help.unext.jp/>

# 株主総会会場のご案内

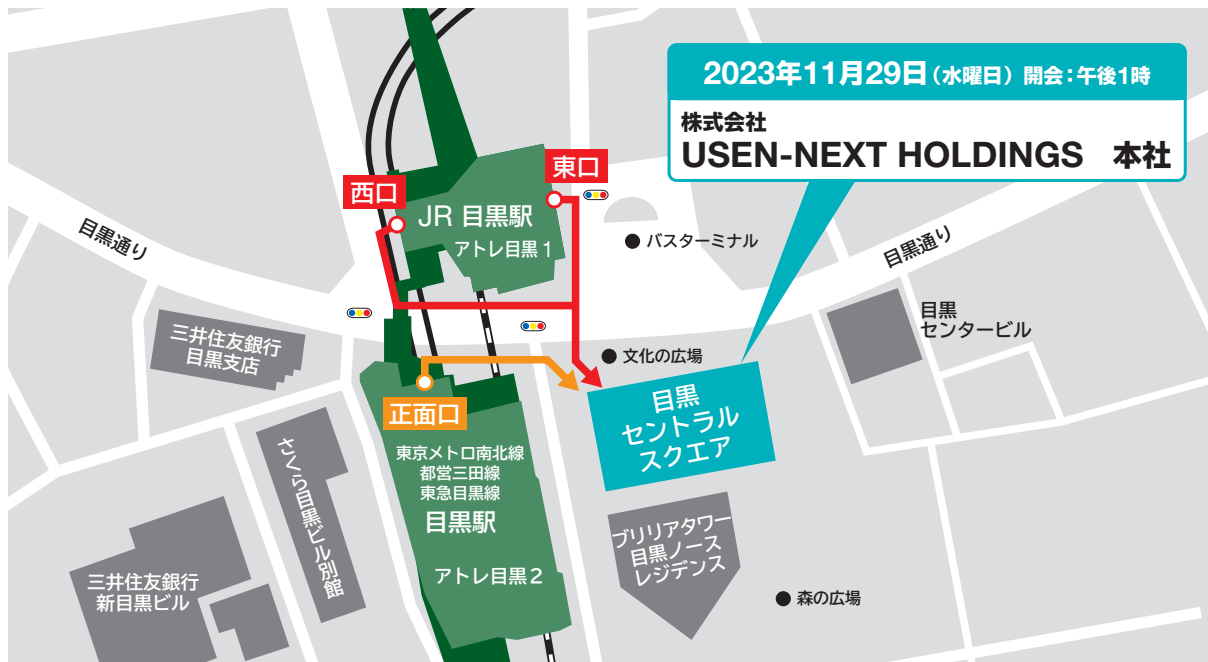
会場

## 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 本社 (目黒セントラルスクエア13階)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号 03-6823-2000

交通

- JR山手線「目黒駅」  
中央改札口を出て「東口」または「西口」より徒歩1分
- 東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線「目黒駅」  
東急連絡改札口を出て「正面口」より徒歩1分



お問合せ先

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS  
〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号  
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

